今、日本に求められる外交力とは

-伝統と革新の調和：戦略的現実主義に基づく日本外交の新展開-

篠原 肇

1. はじめに

戦後約 80 年間にわたり平和国家として歩んできた日本は今、大きな岐路に立っている。国際協調主義の潮流が後退し、自国第一主義が台頭する中、国際秩序は再編の時期を迎えている。ロシアによるウクライナ侵攻、台湾海峡の緊張、戦略的資源をめぐる競争激化など、安全保障と経済が一体化した「戦略的競争の時代」が到来している。

建国以来、「自由」「民主主義」「法の支配」といった普遍的価値を堅持してきた日本は、これらの価値観を共有する国々と連携しつつ、変化する国際環境に適応した外交を展開してきた。特に近年は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP)」構想を推進し、地域の平和と繁栄に貢献する姿勢を明確にしている。日本は 2023 年、G7 議長国としてヒロシマ・サミットを主催し、国際社会におけるリーダーシップを発揮した。

本稿では、日本外交の変遷を踏まえつつ、2025 年 4 月から開催される大阪・関西万博を契機に発揮すべき日本の新たな外交戦略について考察する。「国際協調主義」の理念を堅持しつつも、「戦略的現実主義」に基づく実効的な外交の在り方を探ることが、本論文の目的である。

2. 変容する国際情勢と日本外交の挑戦

2.1 多極化する世界秩序と「自由と繁栄の弧」

2024 年 11 月の米国大統領選挙でトランプ候補が勝利し、2025 年 1 月 20 日に第 47 代米国大統領として就任した。トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」政策を再び掲げ、同盟国への「応分の負担」要求が予想される。このような国際情勢の変化を見据え、安倍晋三元首相が提唱した「自由と繁栄の弧」や「自由で開かれたインド太平洋（FOIP)」構想は、日本外交の先見性を示すものであった。

前回のトランプ政権時代（2017-2021 年）には、日本は対米関係を強化し、良好な日米関係を構築した実績がある。この経験を活かし、防衛費の GDP 比 2%への増額や自国防衛能力の強化を進めつつ、米国との戦略的協力関係を維持・発展させることが重要である。

2.2 経済安全保障と「新時代リアリズム」

半導体や希少金属、先端技術をめぐる国家間競争は、経済と安全保障の一体化を象徴している。日本政府は 2022 年 5 月に経済安全保障推進法を成立させ、重要技術の保護と開発に取り組んでいる。特に半導体、量子コンピューティング、AI といった領域での「技術的優位性」の確保は、日本の国際的地位を左右する。

同時に、2022 年のウクライナ侵攻を機に、日本は「新時代リアリズム」に基づく安全保障政策の転換を進めている。「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有議論が進展し、2022 年 12 月に策定された「国家安全保障戦略」及び「国家防衛戦略」では、「統合防衛力」の構築と「同盟強化」が打ち出された。これらは「平和を守るための現実的対応」であり、適切な防衛力の整備は、国際社会における日本の発言力を高める不可欠な基盤である。

3. 今、日本に求められる外交力

3.1 「戦略的現実主義」と「積極的平和主義」の両立

現在の厳しい安全保障環境においては、「積極的平和主義」と「戦略的現実主義」に基づいた外交が求められる。日米同盟を基軸としつつ、クアッド（QUAD）や米英豪安全保障協力枠組み（AUKUS）、日英豪の安全保障協力など、「価値観を共有する国々」とのネットワーク構築が重要である。2023 年の「日本・NATO 協力文書」の署名は、こうした価値観外交の重要な一歩となった。

同時に、外交における現実主義的視点も必要である。日本が直面する具体的な外交課題（北方領土問題、拉致問題、尖閣諸島をめぐる問題など）に対して、戦略的かつ効果的なアプローチを取ることが求められる。「価値観」と「国益」のバランスを取りながら、「戦略的現実主義」に基づく外交を展開することが、日本外交の方向性となるべきである。

3.2 戦略的自律性とネットワーク外交

米中戦略的競争の狭間で、日本は「選択を強いられる外交」ではなく、「戦略的自律性」と「ネットワーク外交」を両立させるべきである。ASEAN、EU、中東、アフリカなど様々な地域との連携を深め、日本独自の外交ネットワークを構築することが求められる。

特に「グローバル・サウス」との関係強化は重要である。2023 年に開催された日 ASEAN 特別首脳会議や 2024 年に開催された日本・アフリカ開発会議（TICAD）を通じて、「質の高いインフラ投資」や「人間の安全保障」といった日本独自の価値観を基盤とした協力関係を構築すべきである。東南アジアでは日本の ODA によって整備されたインフラが各国の経

済発展に貢献し、長期的な信頼関係の構築に寄与している。このような実績を活かした協力関係の発展は、中国の「一帯一路」構想に対する実効的な代替案となりうる。

3.3 先端技術外交と経済安全保障

日本が国際社会でリーダーシップを発揮できる分野として、先端技術を活用した外交戦略が挙げられる。米国の新政権の保護主義的傾向を踏まえ、日本は「経済安全保障」と「技術同盟」を軸とした外交を展開すべきである。日米半導体協力や日英デジタルパートナーシップなど、二国間・多国間の技術協力枠組みを強化・拡大し、「技術同盟」のネットワークを構築することが重要である。

日本は米国主導の月探査国際協力「アルテミス計画」への参加を通じて宇宙探査における国際協力を進めているが、こうした取り組みをさらに拡大し、新たなルール形成にも積極的に関与すべきである。半導体サプライチェーンの強靭化や量子技術開発の国際協力など、日本が強みを持つ分野でのイニシアチブを発揮することで、外交的影響力の増大にもつながるだろう。

3.4 戦略的情報発信と外交的発信力の強化

現代の国際社会では、情報発信力や国際世論形成能力が国家の影響力を左右する重要な要素となっている。政府一体となった「戦略的対外発信」を推進し、省庁横断的な「国際コミュニケーション戦略本部」の設置を検討すべきである。

2022 年に日本政府がロシアによるウクライナ侵攻を受けて行った国際発信は、自由民主主義陣営の一員としての日本の立場を明確に示した。このような取り組みを体系化し、多言語・多メディア展開を強化することで、日本の「戦略的ナラティブ」を国際社会に浸透させることができる。国際機関や多国間フォーラムにおける日本の発言力を高めるための戦略的人材配置と、国際報道機関との関係構築も重視すべきである。

3.5 伝統的価値観と国家アイデンティティの再確認

国際社会で日本が存在感を発揮するためには、自国の伝統や価値観に基づいた確固たる国家アイデンティティを持つことが重要である。「家族」「共同体」「自助努力」「和の精神」といった日本の伝統的価値観を明確に位置づけ、自由民主党が掲げる「自由民主主義体制の堅持」「伝統文化の尊重」という基本理念に基づく外交を展開すべきである。特に「美しい国、日本」という理念のもと、歴史と伝統に裏打ちされた誇りある国家としての姿勢を対外的に示すことが、現代の地政学的競争において不可欠である。

日本文化の国際発信においても、「和食」や「禅」などに象徴される日本的精神性や、「もったいない」に代表される持続可能性への配慮など、現代世界が直面する課題に対する日本的解決法を提示する視点が重要である。伝統的価値観と現代的課題解決を結びつけることで、日本独自の「価値提案型外交」を展開することができる。

4. 大阪・関西万博と日本のグローバルリーダーシップ

間もなく開催される大阪・関西万博は、日本の外交力を世界に示す重要な機会である。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする本万博は、戦後復興の象徴であった 1970 年の大阪万博から 55 年を経て、新たな国際秩序の形成に日本が貢献する契機となる。

日本独自の価値観・哲学の発信：「調和」「共生」「もったいない」といった日本独自の価値観や哲学を世界に発信する場として活用すべきである。人間と自然の共生、伝統と革新の調和といった日本的価値観は、分断と対立が深まる現代国際社会において重要な示唆を与える。

最先端技術と伝統文化の融合：量子コンピューティング、再生医療、宇宙技術など日本の最先端科学技術と、伝統工芸や和食といった文化的資産を融合させた展示により、「未来志向の伝統国家」としての日本の魅力を発信できる。

国際的対話プラットフォームの構築：150 以上の国と地域が参加する本万博において、首脳級・閣僚級の国際会議や民間交流を積極的に実施し、「アジアの調整役」としての日本の役割を発揮すべきである。特に環境・気候変動、防災・減災など、日本が先行して取り組んでいる課題について、国際的なソリューション共有の場を設けることで、「課題解決先進国」としての立場を強化できる。また、万博の機会を活用して「大阪プロセス」とも呼ぶべき継続的な多国間対話の枠組みを構築し、万博後も日本が主導する国際的な協議体として発展させるビジョンを示すべきである。

5. おわりに

「国際協調主義」と「自国第一主義」がせめぎ合う現代国際社会において、日本には「自由と民主主義の価値観を共有する国々の架け橋」としての外交力が求められている。経済力と技術力を基盤としつつ、米国との同盟関係を強化しながら、アジア・太平洋地域における多層的なネットワーク外交を展開することが重要である。

「国民の理解と支持に基づく外交」の理念のもと、憲法改正を含めた安全保障政策の議論を深め、「自主独立」の精神に基づく責任ある国際的役割を果たすための基盤を整備する

ことが求められる。伝統と革新のバランスを取りながら、「美しい日本」の伝統と文化に根ざした外交を展開することが、国際社会における日本の存在感を高める鍵となる。

外交は国家の総合力の発露である。政府だけでなく、企業、市民社会、各個人が国際社会との関わりを深め、オールジャパンで外交力を高めていくことが必要である。自由民主党の掲げる「強い日本」の実現に向け、本稿で提言した多面的な外交戦略を着実に実行していくことが、複雑化する国際社会における日本の針路を切り開く道となるだろう。

参考文献

- 内閣官房「国家安全保障戦略」
- 外務省「自由で開かれたインド太平洋（FOIP)」
- 外務省「日米安全保障条約と日米同盟」
- 外務省「日米豪印協力（QUAD)」
- 防衛省「令和 5 年版防衛白書」
- 経済産業省「経済安全保障推進法の概要」
- 大阪・関西万博公式サイト「EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN」
- 田中明彦『新しい中世：21 世紀の世界システム』（日本経済新聞出版、2017 年）
- 北岡伸一『日本の近代外交』（有斐閣、2021 年）
- 細谷雄一『戦後日本外交史 増補版』（中公新書、2022 年）
- 添谷芳秀『日本の「ミドルパワー」外交』（筑摩書房、2022 年）
- 神谷万丈・細谷雄一編『新しい日本の安全保障』（PHP 研究所、2023 年）
- PHP 総研「『自由で開かれたインド太平洋』の展開」政策提言（2022 年）
- 日本国際問題研究所「『インド太平洋』時代の日本外交」研究報告書（2023 年）
- 平和・安全保障研究所「日本の安全保障に関する意識調査」（2023 年）
- 笹川平和財団「大阪・関西万博活用の戦略的提言」（2023 年）